



平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長府製作所
 コード番号 5946 URL <http://www.chofu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 橋本 和洋
 (氏名) 川上 康弘

TEL 083-248-2777

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第3四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	33,701	△0.8	2,874	10.0	4,155	3.9	2,610	15.4
24年12月期第3四半期	33,972	△9.0	2,612	△31.0	4,000	△16.3	2,261	△22.1

(注) 包括利益 25年12月期第3四半期 4,709百万円 (79.4%) 24年12月期第3四半期 2,625百万円 (14.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	75.13	—
24年12月期第3四半期	65.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第3四半期	122,716	112,439	91.6
24年12月期	119,498	108,772	91.0

(参考) 自己資本 25年12月期第3四半期 112,439百万円 24年12月期 108,772百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
25年12月期	—	15.00	—		
25年12月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	△1.7	4,600	△0.7	6,300	0.1	3,700	4.8	106.50

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期3Q	35,980,500 株	24年12月期	35,980,500 株
② 期末自己株式数	25年12月期3Q	1,239,812 株	24年12月期	1,239,742 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期3Q	34,740,712 株	24年12月期3Q	34,740,832 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の大幅な金融緩和によって円安・株高の緩やかな回復傾向にあります。中国をはじめとするアジア経済の成長鈍化や長期化する欧州債務問題など、海外景気の動向による下振れリスクは払拭されず、国内景気は不透明な状況で推移しております。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、住宅取得支援策に加えて、雇用・所得環境改善への期待感や平成26年4月に実施が予定されている消費税増税前の駆け込み需要から、新設住宅着工戸数は堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、平成25年9月に業界初の温水暖房ボイラタイプのエコフィールを発売し、幅広いニーズに対応した省エネ製品の普及拡大を目指すとともに、お客様に満足していただけるアフターサービス体制の向上にも努めてまいりました。また、平成25年4月から発電を開始した自社敷地内の大規模太陽光発電設備（メガソーラー）を增強し、再生可能エネルギーを有効利用した低炭素社会の実現に貢献してまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、省エネだけでなく創エネ意識の高まりを背景に、高効率ガス給湯器「エコジョーズ」に加えて、家庭で使う電気とお湯を自宅で創り出す「エネファーム」が販売増となりました。また、新規販路の拡充により豪州向けのガス給湯器も好調でありました。しかしながら、主力製品であります石油給湯器は、停電時でも一定量のお湯が使える高効率石油給湯器「停電時自立型エコフィール」が、市場のニーズや国の補助金による後押しにより売上を伸ばしたものの、原油高による石油製品全般の減少に伴い販売減となりました。また、「エコキュート」につきましても震災後のオール電化の見直しによる不調が大きく影響し、給湯機器全体で171億51百万円（前年同期比4.4%減）となりました。空調機器につきましては、国内の新設住宅着工戸数が堅調に推移しているなかで、ハウスメーカー向け冷暖房機が売上を伸ばし、ヒートポンプ式温水床暖房「エネフロー」も、国内外ともに好調でありましたことから、全体で112億75百万円（同10.2%増）となりました。システム機器につきましては、業界初のシャワーとミストを同時に噴出し、冬の冷たい床と寒い浴室を同時に暖かく快適にするオプション「シャワ暖プラス」を加えた新型システムバスの拡販に注力してまいりましたが、全体的に前年の売上を上回ることができず、23億32百万円（同8.0%減）となりました。ソーラー機器につきましては、「エネワイター」の昨年の物件納入による増加の反動減が影響し、全体で12億44百万円（同9.2%減）となりました。その他は16億99百万円（同10.3%減）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は337億1百万円（同0.8%減）となりました。また、利益面につきましては、全社を挙げてコスト削減や効率化に注力した結果、営業利益は28億74百万円（同10.0%増）、経常利益は41億55百万円（同3.9%増）、四半期純利益は26億10百万円（同15.4%増）となりました。

品目別売上高の状況

	当四半期（平成25年12月期第3四半期）		
	金額（百万円）	構成比（%）	前年同四半期比（%）
給湯機器	17,151	50.9	△4.4
空調機器	11,275	33.5	10.2
システム機器	2,332	6.9	△8.0
ソーラー機器	1,244	3.7	△9.2
その他	1,699	5.0	△10.3
合計	33,701	100.0	△0.8

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ32億18百万円増加し、1,227億16百万円となりました。主な増減としましては、投資有価証券が52億83百万円、機械装置及び運搬具(純額)が5億59百万円増加し、受取手形及び売掛金が23億5百万円、有価証券が13億27百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億48百万円減少し、102億77百万円となりました。主な増減としましては、支払手形及び買掛金が8億27百万円、未払法人税等が8億44百万円減少し、繰延税金負債(固定)が10億80百万円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ36億67百万円増加し、1,124億39百万円となりました。主な増減としましては、その他有価証券評価差額金が20億99百万円、利益剰余金が15億67百万円増加しました。その結果、自己資本比率は91.6%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、前回予想(平成25年8月2日発表)からの変更はありません。なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ25百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,419	5,522
受取手形及び売掛金	9,894	7,589
有価証券	7,614	6,286
商品及び製品	3,720	4,196
仕掛品	514	460
原材料及び貯蔵品	1,166	1,238
繰延税金資産	342	328
その他	316	400
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	28,978	26,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,635	4,823
機械装置及び運搬具(純額)	1,459	2,018
土地	14,083	14,121
その他(純額)	395	586
有形固定資産合計	20,573	21,550
無形固定資産	168	131
投資その他の資産		
投資有価証券	68,694	73,978
長期貸付金	615	586
繰延税金資産	128	114
その他	342	345
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	69,778	75,023
固定資産合計	90,520	96,705
資産合計	119,498	122,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,498	3,670
短期借入金	800	1,280
未払法人税等	1,017	172
賞与引当金	221	736
製品補償損失引当金	85	42
未払費用	1,040	666
預り金	876	877
設備関係未払金	363	98
設備関係支払手形	204	102
その他	578	279
流動負債合計	9,685	7,927
固定負債		
繰延税金負債	318	1,398
退職給付引当金	432	649
その他	289	301
固定負債合計	1,040	2,349
負債合計	10,725	10,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	99,838	101,406
自己株式	△2,604	△2,604
株主資本合計	107,802	109,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	970	3,070
その他の包括利益累計額合計	970	3,070
純資産合計	108,772	112,439
負債純資産合計	119,498	122,716

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	33,972	33,701
売上原価	24,788	24,284
売上総利益	9,183	9,416
販売費及び一般管理費	6,571	6,542
営業利益	2,612	2,874
営業外収益		
受取利息	1,096	865
受取配当金	97	132
不動産賃貸料	272	280
為替差益	7	61
その他	311	281
営業外収益合計	1,786	1,622
営業外費用		
支払利息	6	7
不動産賃貸費用	116	110
売上割引	177	171
有価証券売却損	61	—
その他	35	51
営業外費用合計	398	340
経常利益	4,000	4,155
特別利益		
投資有価証券売却益	89	50
その他	0	0
特別利益合計	89	50
特別損失		
固定資産処分損	26	53
投資有価証券売却損	10	8
投資有価証券評価損	354	60
その他	0	—
特別損失合計	392	122
税金等調整前四半期純利益	3,698	4,084
法人税、住民税及び事業税	1,720	1,362
法人税等調整額	△283	111
法人税等合計	1,436	1,473
少数株主損益調整前四半期純利益	2,261	2,610
四半期純利益	2,261	2,610

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,261	2,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	363	2,099
その他の包括利益合計	363	2,099
四半期包括利益	2,625	4,709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,625	4,709

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間（自平成24年1月1日 至平成24年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成25年1月1日 至平成25年9月30日）

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。